

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	熊本県教育庁人権同和教育課指導係 電話： 096-333-2702
----------------	--------------------------------------

1. 概要

事業名	市町村人権教育補助事業
主催(共催)	熊本県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	4月～3月 23市町村で実施
開催場所	23市町村
対象	すべての県民
人権課題	人権全般

2. 事業内容

<p>(1)事業の目的</p> <p>県民一人一人の人権が守られ、すべての県民が安全で心豊かに暮らせる社会の実現を目指すため、市町村が実施する人権教育及び人権啓発事業に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。</p>
--

<p>(2)事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権問題についての正しい理解と啓発のための講演会や人権をテーマとする各種事業。人権問題講演会 人権フェスティバル 等 ・人権教育及び人権啓発の推進のための指導者養成事業。人権教育指導者養成講座 ・研修・啓発資料等の作成・配布に関する事業。人権カレンダー、リーフレット 等
<p>(2)-1 連携状況</p>
<p>(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村合併により、これまでの人権教育・啓発に格差が生まれないように、地域における人権教育・啓発の次世代を担うリーダーの養成。 ・各地域の実態に合わせた人権フェスティバルの実施。
<p>(3)参加者の反応・事業の反響等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会のテーマも分かりやすく、指導者としての認識を構築する上で適切であった。(リーダー養成等) ・地域の人権課題や実態に合わせた取組が工夫され、親しみと感動を感じる内容であった。(人権フェスタ)
<p>(3)-1 反省点・今後の課題</p> <p>限られた予算の中で、より効果の上がる事業をどのように展開していくかが今後の課題である。</p>